

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2001年11月14日設定）	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。投資スタイル毎の組入比率は定量・定性分析をベースに決定することを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

<DC>

日本株スタイル・ミックス・ファンド

愛称：総合力

第15期（決算日：2016年6月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド（愛称：総合力）」は、去る6月10日に第15期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
URL: <http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

＜DC＞日本株スタイル・ミックス・ファンドのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	8
◇1万口当たりの費用明細	10
◇売買及び取引の状況	11
◇株式売買比率	11
◇利害関係人との取引状況等	11
◇組入資産の明細	13
◇投資信託財産の構成	13
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	14
◇損益の状況	14
◇お知らせ	14

マザーファンドのご報告

◇日本株グロース・ファンド・マザーファンド	15
◇日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	24
◇日本・小型株・ファンド・マザーファンド	32

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分 配 金	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期(2012年6月11日)	8,300	0	△11.7	730.07	△10.7	97.5	—	4,788
12期(2013年6月10日)	13,050	0	57.2	1,111.97	52.3	97.7	—	8,371
13期(2014年6月10日)	14,943	0	14.5	1,228.73	10.5	97.9	—	10,007
14期(2015年6月10日)	19,822	0	32.7	1,628.23	32.5	98.0	—	13,090
15期(2016年6月10日)	16,119	0	△18.7	1,330.72	△18.3	98.0	—	11,299

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	%		%	%	%
(期 首) 2015年6月10日	19,822	—	1,628.23	—	98.0	—
6月末	19,907	0.4	1,630.40	0.1	98.3	—
7月末	20,007	0.9	1,659.52	1.9	97.2	—
8月末	18,432	△7.0	1,537.05	△5.6	98.7	—
9月末	16,953	△14.5	1,411.16	△13.3	92.9	—
10月末	18,716	△5.6	1,558.20	△4.3	97.8	—
11月末	19,244	△2.9	1,580.25	△2.9	96.0	—
12月末	18,794	△5.2	1,547.30	△5.0	98.7	—
2016年1月末	17,137	△13.5	1,432.07	△12.0	97.8	—
2月末	15,367	△22.5	1,297.85	△20.3	96.9	—
3月末	16,251	△18.0	1,347.20	△17.3	97.1	—
4月末	16,258	△18.0	1,340.55	△17.7	95.4	—
5月末	16,656	△16.0	1,379.80	△15.3	97.2	—
(期 末) 2016年6月10日	16,119	△18.7	1,330.72	△18.3	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

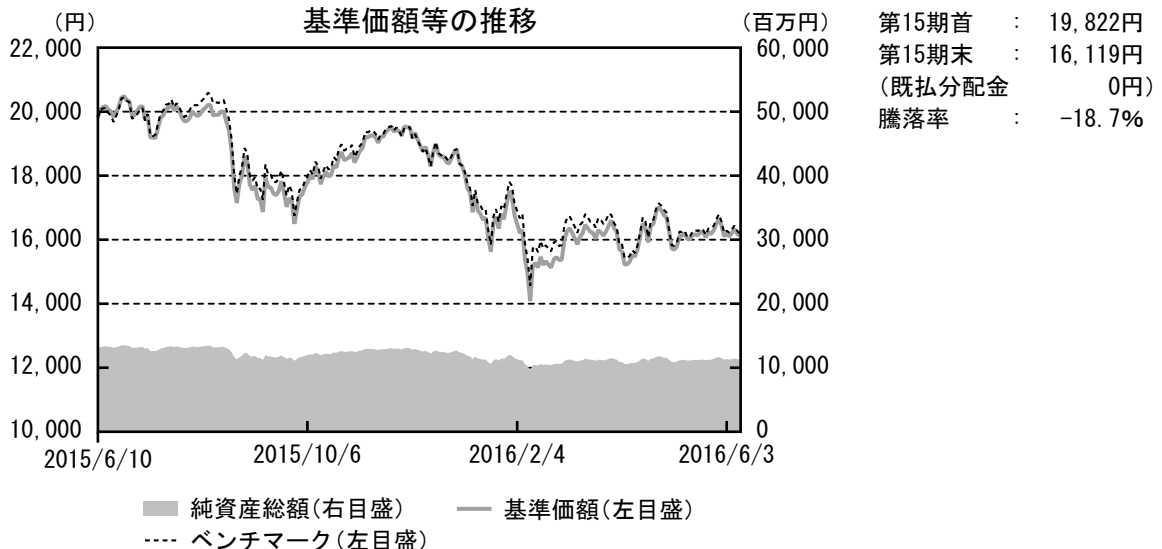
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第15期：2015/6/11～2016/6/10)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ18.7%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-18.3%)を0.4%下回りました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型株マザー）の上昇が基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	国内株式市場全体が下落したことや、日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、バリューマザー）、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、グロースマザー）の下落が基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

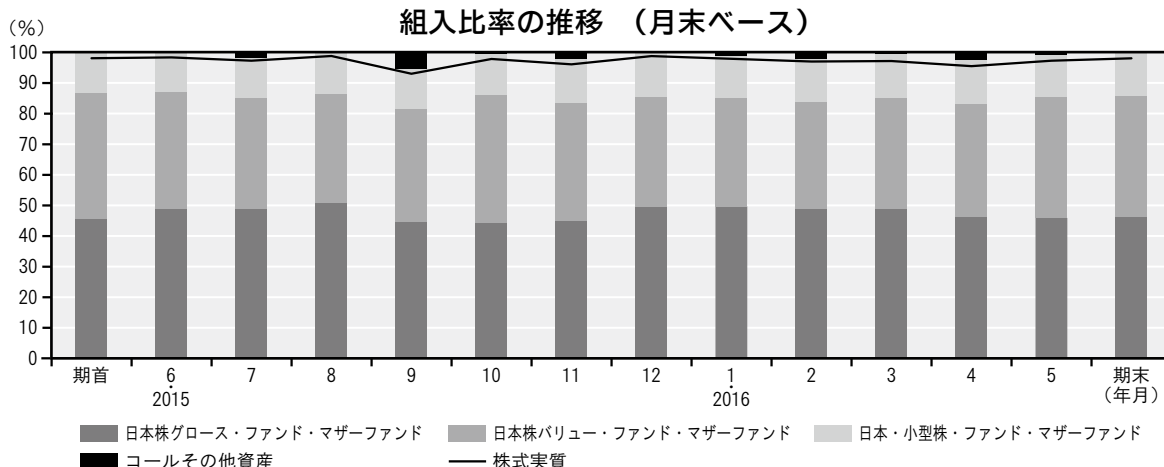
(第15期：2015/6/11～2016/6/10)

◎国内株式市況

- ・期首から2015年8月上旬にかけては、ギリシャ債務問題の不透明感や中国株式市場の急落などがあった一方で、2016年3月期第1四半期の国内企業決算が好調だったことなどを受け、もみ合いで推移しました。しかし、8月中旬～9月末にかけては、中国人民元切り下げを契機に中国景気への警戒感が広がったことや、米国の金融政策の不透明感、欧州自動車メーカーの排ガス規制に関する不正問題などにより大幅下落となりました。10月からは中国経済への過度な悲観論の後退やECB（欧州中央銀行）による金融緩和期待、米国の強い経済指標や、堅調な国内企業業績などを背景に上昇しました。
- ・12月から2016年2月中旬にかけては、国内株市況は大幅下落となりました。12月から原油安や米国の利上げに向けたポジション調整・リスク回避の動きにより下落し、その後、1月上旬から中旬にかけては、中東情勢の悪化や中国景気の悪化懸念、中国人民元安などを背景にリスク回避姿勢が強まり、円高・ドル安の進行とともに下落しました。1月末に日銀によるさらなる金融緩和の決定などにより一時的に国内株式市況は反発したものの、2月に入り再び原油安や世界経済の不透明感を背景にリスク回避姿勢が強まったことから、さらなる円高・ドル安の進行とともに下落しました。
- ・2月下旬から期末にかけては、原油価格の上昇や米国株式市況の上昇などがあった一方で、円高が進行したことや2017年3月期の国内企業の業績予想も市場予想よりは保守的であったこと、米国や日本の金融政策の動向も不透明であることなどもあり、もみ合いの展開となり、期を通じては下落となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

(ご参考)



<<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド>

- ・当ファンドは、期を通じて3つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。
- ・スタイル（バリュー、グロース）の投資配分は、期首は中立としていましたが、バリュー銘柄の株価推移の過熱感により、グロース銘柄が優位と判断し、2015年6月下旬から徐々にグロースマザーをややオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としました。9月下旬以降は、中国景気や米国金融政策の不透明感、株価急落後の局面で株式市況の物色動向も流動的でありファクターが効きにくい環境を想定して一旦中立への変更を決定しました。その後、中国景気への過度な悲観論の修正や米国金融政策への一定の市場認識が形成されたと考え、来期以降の成長がより期待できそうなグロース銘柄が選好される局面を想定し、11月下旬に再びグロースマザーをややオーバーウェイトと決定しました。年明け以降は株価が急落したこともあり、マクロ的不透明要因が多い中ではより業績安定感が高く翌期以降の成長性が期待できるような銘柄が選好されると考え、グロースマザーのややオーバーウェイトを継続しました。その後はグロース優位な局面が続いたことにより、割安感の強まったバリュー銘柄の一旦の巻き返しに備えて2016年2月下旬に中立への変更を決定し、今後の展開に備えました。4月下旬にバリュー銘柄の出遅れ感が強いことや2017年3月期の国内企業の慎重な業績予想が織り込まれた後には優良なバリュー銘柄が見直される局面を想定し、バリューマザーのややオーバーウェイトへの変更を決定しました。期末時点でもバリューマザーのややオーバーウェイトを継続しています。サイズ（小型）は方向感が出づらいたと考えて中立を継続させました。
- ・期末現在の組入比率は、バリューマザー39.3%、グロースマザー46.3%、小型株マザー14.2%としています。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ16.4%の下落となりました。

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。
- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、組入銘柄の適宜入れ替えを行いました。
- ・組入銘柄数は概ね57～103銘柄程度で推移させ、より一層の銘柄の絞り込みを図りました。コスト効率化への取り組みやコンテンツサービス、金融・決済サービスなどのスマートライフ領域の成長などに期待したNTTドコモ、会社側が取り組んでいるブランド統廃合などの各種構造改革を通じた収益性向上に期待した資生堂などを新規に組み入れた一方、円高・ドル安の進行によって従来に比べて利益成長ペースが鈍化する可能性が高まったと判断したトヨタ自動車やヤマハ発動機などを全株売却しました。
- ・期首、期末時点の比較では、26銘柄程度を新規に買い付け、61銘柄程度を全株売却しました。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ27.7%の下落となりました。

- ・RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正PBR（株価純資産倍率）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね38銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、クレディセゾンやロームなど17銘柄を新規に組み入れました。また、トヨタ自動車やオリックスなど14銘柄を全株売却しました。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ11.9%の上昇となりました。

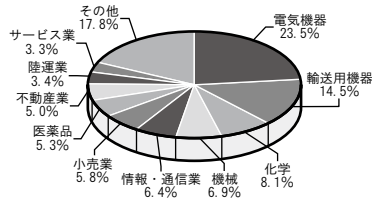
- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行っています。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期では、半導体製造装置や通信機器メーカーの日立国際電気や骨接合材料を手掛ける日本エム・ディ・エムなど、46銘柄を新規に組み入れました。また、航空機向け内装品を手掛けるジャムコや技術者派遣サービスのテクノプロ・ホールディングスなど41銘柄を全株売却しました。

(ご参考)

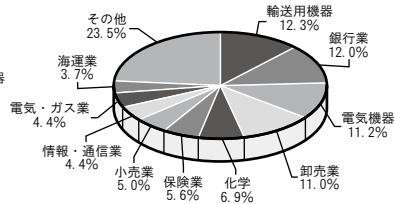
(日本株グロース・ファンド・マザーファンド) (日本株バリュー・ファンド・マザーファンド) (日本・小型株・ファンド・マザーファンド)

組入上位10業種

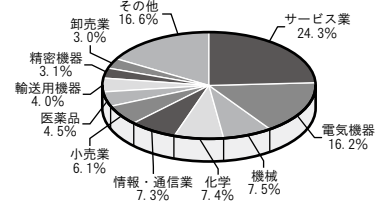
期首 (2015年6月10日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。



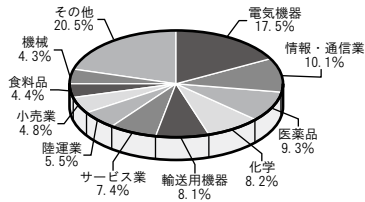
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。



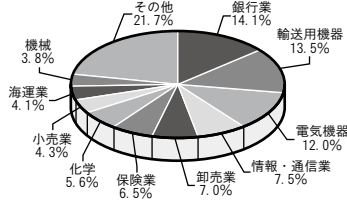
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。



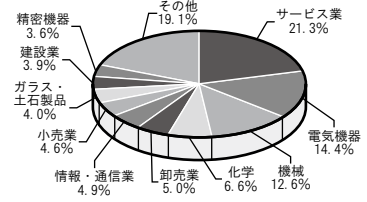
期末 (2016年6月10日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。



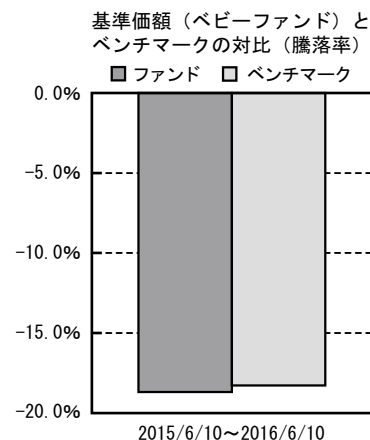
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率を0.4%下回りました。
- ・小型株マザーはベンチマークをアウトパフォーム（運用成果が上回る）しました。一方、バリューマザー、グロースマザーはそれぞれアンダーパフォーム（運用成果が下回る）しました。資産配分効果は期首から2016年2月末ごろまでグロースマザーをややオーバーウェイトとしていた効果と、現金保有による効果でプラスとなりました。
(ベンチマークに対する騰落率内訳…バリューマザー：-1.4%、グロースマザー：-3.0%、小型株マザー：20.4%)



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第15期	
	2015年6月11日～2016年6月10日	
当期分配金	—	
（対基準価額比率）	— %	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	12,491	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、再び為替動向が非常に不安定な動きとなっていることや、米国の早期利上げ再開の有無、英国のEU（欧州連合）離脱問題など不透明要因が多いことから、当面は上値の重い展開を想定しています。しかし、2016年年初からの株価大幅下落により日本株に割安感が出ていることや、日銀による金融政策や政府の経済対策への期待、原油安によるコストメリットや訪日外国人の増加などを背景に今後も内需企業を中心に堅調な企業業績が見込めると判断されることなどから、中期的には国内株式市況は緩やかに回復に向かうと想定しています。

◎今後の運用方針

- ・スタイルは、バリュエーション銘柄の出遅れ感が強く、一部指標ではバリュエーション優位の兆しがみられることや、市場予想を下回る2017年3月期の国内企業の業績予想もある程度織り込まれたとみており、今後は優良な割安（バリュエーション）株が再評価される展開を想定する一方、サイズは方向感が乏しい展開を想定します。以上から、当面のスタイルはバリュエーションをややオーバーウェイトとし、サイズは中立で対応します。ただし、過去においてスタイル・サイズともに循環していますので、各国の株式、債券、為替市場が今後どのような展開になるのかを見極めながら、日本株式市場のスタイル、サイズ動向を注視するとともに、PBR面から割安な金融セクター（銀行業や保険業など）や景気変動に業績が左右されにくい食料品、医薬品セクターの短期的な物色動向もチェックしつつ、機動的な投資判断を行っていきます。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況に関しては、一進一退の動きを想定しています。世界経済の成長ペースはやや鈍化しているものの、先進国の大規模な金融緩和が継続していることなどを背景に株式市場への資金流入が断続的に続くことなどから、結果として株価指数にはっきりとした方向性が表れにくい状況が続くと考えています。リスク要因としては、英国のEU離脱をめぐる国民投票、米国大統領選挙を契機とする米国の政策の変化、中東情勢の緊迫化などです。

◎今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション（投資価値基準）、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

<日本株バリュエーション・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・東証第一部上場企業（除く金融、3月期決算企業）の2015年度決算は、年度後半に減速したものの増益を確保する底堅いものとなりました。業種別でみると、電気・ガス業、医薬品、

建設業、情報・通信業などが経常増益寄与度で上位に入りましたが、卸売業、電気機器、鉄鋼、非鉄金属などが減益に影響し、非製造業の減速が大きくなりました。現時点で東証第一部上場企業の2016年度会社計画は増益を維持する計画ですが、非製造業の業績回復度合いについては今後の動向を注視していきたいと考えています。

◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率については、90%以上の水準を維持する方針です。組入銘柄については、実質的なPBRが割安で時価総額が大きい銘柄群の中から選択を行う方針です。
- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・注目された2015年度企業決算や2016年度業績の会社予想は、事前に想定された通り総じて弱い内容だったものの、市場にネガティブサプライズを与える程ではなく、これまでの業績下振れは一旦マーケットに消化されたものと考えています。
- ・当面は業績予想の前提となる為替水準の落ち着きどころや為替以外の本業の収益力、米国の金融政策や大統領選の行方、英国のEU離脱問題、日本の財政・金融政策、中国経済など、市場が注目する要因を見極める神経質な展開を想定しています。
- ・一方、日本の株式市場では、企業統治改革の進展や原油価格下落メリット、人手不足による賃金・投資への波及効果、財政・金融政策期待などのプラス要因も注目されており、割安なバリュエーションから判断した日本株の魅力度は引き続き相対的に高いと判断しています。
- ・企業収益の下振れや市場心理に落ち着きが戻れば、マイナス金利下の運用難から割安なバリュエーションや配当利回りに注目した株式市場への資金シフトなども期待され、市場は徐々に下値を切り上げる展開になるものと考えています。
- ・小型企業の中には、独自の技術革新や市場開拓により経済動向とは異なるトレンドで成長を継続する企業も多く存在し、今後もこうした企業への注目度は高まると思われます。また、人材の流動化により優秀な人材の起業や新興企業への経営参加の流れは継続しており、リスクに挑戦して新しい製品やサービスを創造する活力ある企業はますます増加するものと考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・独自の技術革新や市場開拓により新しい製品やサービスを創造する活力ある企業などを中心に、中長期的な成長性を有する企業に、バリュエーション面に配慮しつつ選別投資を継続します。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していきたいと考えています。
- ・今後も綿密な企業調査により、中期的な成長性の高い小型株式への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年6月11日～2016年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	289	1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(135)	(0.756)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(135)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(19)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	51	0.288	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(51)	(0.288)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	340	1.911	
期中の平均基準価額は、17,810円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年6月11日～2016年6月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	2,237,045	2,158,771	1,920,216	1,681,565
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	836,933	1,995,375	589,406	1,672,474
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	97,971	347,423	178,202	649,282

○株式売買比率

(2015年6月11日～2016年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期		
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	22,592,892千円	22,904,472千円	13,781,227千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,206,166千円	6,934,960千円	4,808,586千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.13	3.30	2.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月11日～2016年6月10日)

利害関係人との取引状況

<< D C > 日本株スタイル・ミックス・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 11,555	百万円 3,082	% 26.7	百万円 11,037	百万円 2,588	% 23.4

平均保有割合 79.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 11,839	百万円 3,025	% 25.6	百万円 11,065	百万円 2,732	% 24.7

平均保有割合 64.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,656	百万円 1,071	% 16.1	百万円 7,124	百万円 1,802	% 25.3

平均保有割合 33.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 71	百万円 33	百万円 66

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 79	百万円 —	百万円 447

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 8

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 14

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 12

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	34,809千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8,371千円
(B) / (A)	24.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年6月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	5,879,467	6,196,295	5,234,011
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	1,829,875	2,077,401	4,446,054
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	486,671	406,441	1,607,516

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	5,234,011	45.9
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	4,446,054	39.0
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	1,607,516	14.1
コール・ローン等、その他	116,395	1.0
投資信託財産総額	11,403,976	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,403,976,284
コール・ローン等	116,151,386
日本株グロース・ファンド・マザーファンド(評価額)	5,234,011,230
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド(評価額)	4,446,054,837
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	1,607,516,764
未収入金	242,067
(B) 負債	104,886,033
未払解約金	12,804,858
未払信託報酬	91,921,653
未払利息	148
その他未払費用	159,374
(C) 純資産総額(A－B)	11,299,090,251
元本	7,009,661,849
次期繰越損益金	4,289,428,402
(D) 受益権総口数	7,009,661,849口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,119円

< 注記事項 >

- ①期首元本額 6,604,068,043円
 期中追加設定元本額 1,906,267,897円
 期中一部解約元本額 1,500,674,091円
 また、1口当たり純資産額は、期末16,119円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年6月11日～ 2016年6月10日
費用控除後の配当等収益額	21,341,889円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	5,484,135,937円
分配準備積立金額	3,250,564,349円
当ファンドの分配対象収益額	8,756,042,175円
1万口当たり収益分配対象額	12,491円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

* 三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2015年6月11日～2016年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,391
受取利息	30,913
支払利息	△ 9,522
(B) 有価証券売買損益	△2,024,689,584
売買益	438,317,697
売買損	△2,463,007,281
(C) 信託報酬等	△ 194,654,341
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△2,219,322,534
(E) 前期繰越損益金	3,250,564,349
(F) 追加信託差損益金	3,258,186,587
(配当等相当額)	(5,479,860,732)
(売買損益相当額)	(△2,221,674,145)
(G) 計(D＋E＋F)	4,289,428,402
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	4,289,428,402
追加信託差損益金	3,258,186,587
(配当等相当額)	(5,484,135,937)
(売買損益相当額)	(△2,225,949,350)
分配準備積立金	3,271,906,238
繰越損益金	△2,240,664,423

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【 お 知 ら せ 】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

日本株グロース・ファンド・マザーファンド

《第32期》決算日2016年6月10日

[計算期間：2015年12月11日～2016年6月10日]

「日本株グロース・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第32期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第32期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率	インデックス	期 騰	落 中 率		
	円		%			%		百万円
28期(2014年6月10日)	7,500	△	3.1	121.78	△	1.7	98.7	5,613
29期(2014年12月10日)	8,867		18.2	141.86		16.5	98.5	6,819
30期(2015年6月10日)	10,103		13.9	160.02		12.8	98.5	7,661
31期(2015年12月10日)	9,596	△	5.0	153.13	△	4.3	97.0	7,878
32期(2016年6月10日)	8,447	△	12.0	138.54	△	9.5	98.5	6,569

- (注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %	インデックス	騰 落 率 %	%	%
(期 首) 2015年12月10日	9,596	—	153.13	—	97.0	—
12月末	9,589	△ 0.1	154.51	0.9	99.3	—
2016年 1 月末	8,772	△ 8.6	144.86	△ 5.4	99.3	—
2 月末	7,955	△17.1	134.29	△12.3	99.5	—
3 月末	8,363	△12.8	138.80	△ 9.4	98.7	—
4 月末	8,353	△13.0	138.58	△ 9.5	98.6	—
5 月末	8,636	△10.0	142.67	△ 6.8	98.7	—
(期 末) 2016年 6 月10日	8,447	△12.0	138.54	△ 9.5	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

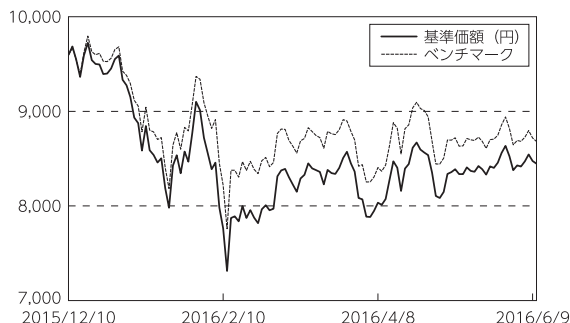
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.0%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックス) の9.5%の下落と比べ2.5%のアンダーパフォーム (運用成果が下回る) となりました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2016年2月上旬にかけては、原油価格が下落基調で推移したことを受けて新興国の景気減速懸念が強まったことや、欧州の一部有力銀行に信用懸念が生じたこと、また米国の利上げ時期の先送り観測が広がり外国為替市場が大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、大幅に下落しました。
- ・2月中旬から期末にかけては、原油価格が下げ止まったことや米国の経済統計が総じて堅調な内容であったことなどを背景に世界経済の先行きに対する過度な警戒感が徐々に後退し、緩やかに上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。

- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、組入銘柄の適宜入れ替えを行いました。
- ・組入銘柄数は概ね57～103銘柄程度で推移させ、より一層の銘柄の絞り込みを図りました。会社側が取り組んでいるブランド統廃合などの各種構造改革を通じた収益性向上に期待した資生堂、積極的なM&A（企業の合併・買収）などを通じた海外事業の成長が期待されることに加え、国内における労働法制の各種改革の動きも事業拡大に向けた追い風になると判断したりクルートホールディングスなどを新規に買い付けました。一方、円高・ドル安の進行によって従来に比べて利益成長ペースが鈍化する可能性が高まったと判断した富士重工業、スマートフォンの市場成長ペースが想定より鈍化していることで利益成長への期待が従来より低下する可能性が高まったと判断したアルプス電気などを全株売却しました。
- ・期首、期末時点の比較では、16銘柄程度を新規に買い付け、55銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの9.5%の下落と比べ2.5%のアンダーパフォームとなりました。
- ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として輸送用機器、電気機器などをベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていたことなどがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなり、銘柄選択効果もアルプス電気、西武ホールディングスなどの影響によりマイナスとなり、トータルでベンチマークを下回りました。特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・スタートトゥデイ：インターネット上の衣料品販売サイト「ZOZOTOWN」の運営などを行う。日本における電子商取引の持続的な拡大に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。好業績が評価され、プラスに寄与。
- ・エムスリー：医療関係者向けのインターネットサイト「m3.com」の運営などを行う。事業が国内のみならず北米など海外でも成果を出し始めている点を評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。安定的な利益成長を遂げている点などが評価され、プラスに寄与。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・アルプス電気：電子部品メーカー。カメラ用アクチュエータなど、スマートフォン向け部品や進展する自動車電装化に伴う部品の需要増加などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。北米メーカーのスマートフォン販売が事前の期待に比べるとやや物足りないとの見方が広がり、業績に与える影響などが懸念され、マイナスに影響。期中に全株売却。
- ・西武ホールディングス：関東地盤の民鉄大手。訪日外国人観光客が増加傾向を辿っていることなどに伴いホテル事業の利益成長期待が高まったと判断し、期中に新規に組み入れ、ベンチマーク比オーバーウェイト。会社側が発表した2017年3月期業績は新規物件開業に伴う一時的な経費が増加し営業減益予想とされたことなどが懸念され、マイナスに影響。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況に関しては、一進一退の動きを想定しています。世界経済の成長ペースはやや鈍化しているものの、先進国の大規模な金融緩和が継続していることなどを背景に株式市場への資金流入が断続的に続くと考えられることなどから、結果として株価指数にはっきりとした方向性が表れにくい状況が続くと考えています。リスク要因としては、英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる国民投票、米国大統領選挙を契機とする米国の政策の変化、中東情勢の緊迫化などです。

◎今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション（投資価値基準）、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月11日～2016年 6 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.177 (0.177)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	15	0.177	
期中の平均基準価額は、8,611円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月11日～2016年 6 月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,948	6,871,430	3,382	7,023,812
		(23)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年12月11日～2016年 6 月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,895,243千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,913,294千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.00

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月11日～2016年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,871	2,159	31.4	7,023	1,660	23.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	71	33	66

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,332千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,270千円
(B) / (A)	26.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (－%)			
国際石油開発帝石	16.5	—	—
建設業 (3.4%)			
大林組	133	87	94,482
清水建設	135	131	126,939
食料品 (4.4%)			
江崎グリコ	12.5	—	—
山崎製パン	—	12	33,360
カルビー	12.7	—	—
明治ホールディングス	18.8	13.6	143,752
キュービー	29.1	33.8	105,456
日本たばこ産業	9.5	—	—
繊維製品 (2.0%)			
東レ	69	141	130,467
化学 (8.2%)			
東ソー	168	123	65,559
花王	13.1	27.6	166,262
日本ペイントホールディングス	17	31.9	97,614
富士フイルムホールディングス	14.4	15.2	65,937
資生堂	—	47	132,516
日東電工	14.1	—	—
ユニ・チャーム	39.7	—	—
医薬品 (9.3%)			
協和発酵キリン	35	33.5	65,492
武田薬品工業	23	—	—
塩野義製薬	17	33.4	201,435
田辺三菱製薬	34	—	—
日本新薬	14	11.6	68,556
中外製薬	16.6	34.3	130,854
小野薬品工業	6.1	14.1	68,836
大塚ホールディングス	—	14.7	70,089
ゴム製品 (－%)			
東洋ゴム工業	15.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.0%)			
日本碍子	13	28	65,576
鉄鋼 (－%)			
日立金属	49.8	—	—
金属製品 (1.0%)			
SUMCO	—	87	66,033
機械 (4.3%)			
ディスコ	3.3	—	—
SMC	3	—	—
小松製作所	—	35.5	67,716
クボタ	37	—	—
ダイキン工業	8.8	14.6	130,859
ホシザキ電機	4.4	7.9	82,555
ジェイテクト	62.2	—	—
三菱重工業	112	—	—
電気機器 (17.5%)			
ブラザー工業	11.3	—	—
日立製作所	110	—	—
マブチモーター	9.4	18	89,370
日本電産	23.6	12.1	98,590
オムロン	10	—	—
日本電気	155	—	—
パナソニック	50	—	—
ソニー	41.4	66.2	201,976
TDK	17.6	—	—
アルプス電気	67.5	—	—
キーエンス	2.3	4.3	294,808
シスメックス	—	12.5	97,625
ファナック	4.9	—	—
ローム	2.2	—	—
村田製作所	13.1	11.6	146,102
小糸製作所	15.5	12.9	66,177
東京エレクトロン	—	16.8	137,071

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (8.1%)			
デンソー	4.5	—	—
日産自動車	166	216	227,448
いすゞ自動車	—	100.5	130,800
トヨタ自動車	10	—	—
アイシン精機	4.6	15	65,775
マツダ	78.6	56.3	99,059
富士重工業	39.9	—	—
ヤマハ発動機	56.9	—	—
精密機器 (2.0%)			
島津製作所	19	—	—
HOYA	15.4	—	—
朝日インテック	12	23.8	129,234
その他製品 (1.5%)			
凸版印刷	17	—	—
ビジョン	—	29	100,050
陸運業 (5.5%)			
相鉄ホールディングス	—	50	30,800
東日本旅客鉄道	15.7	—	—
東海旅客鉄道	3.8	10.4	200,460
西武ホールディングス	—	67.7	124,364
情報・通信業 (10.1%)			
大塚商会	13	—	—
日本テレビホールディングス	4	—	—
KDDI	59.9	63.8	199,056
NTTドコモ	58	83.2	231,712
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6	—	—
ソフトバンクグループ	19.5	37	221,852
卸売業 (1.6%)			
伊藤忠商事	23.6	—	—
日立ハイテクノロジーズ	10.4	—	—
三菱商事	—	53.1	102,058
ミスミグループ本社	39.8	—	—
小売業 (4.8%)			
エービーシー・マート	—	13.8	93,702
J. フロント リテイリング	14.4	—	—
スタートトゥデイ	17.1	14.4	78,048

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セブン&アイ・ホールディングス	24.5	—	—
良品計画	2.9	2.6	68,042
ドンキホーテホールディングス	5.9	—	—
丸井グループ	9	—	—
ニトリホールディングス	6.8	6	69,000
ファーストリテイリング	0.6	—	—
サンドラッグ	2.6	—	—
銀行業 (1.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	40	—	—
スルガ銀行	10.3	43	102,512
証券、商品先物取引業 (1.3%)			
SBIホールディングス	—	77	82,390
野村ホールディングス	73.3	—	—
保険業 (—%)			
第一生命保険	27.3	—	—
東京海上ホールディングス	6.3	—	—
その他金融業 (1.0%)			
イオンフィナンシャルサービス	13	—	—
アコム	—	119	66,759
オリックス	40.7	—	—
不動産業 (4.0%)			
パーク24	2.4	28.8	100,512
三井不動産	49	37	94,960
三菱地所	5	—	—
東京建物	64.4	48	64,608
サービス業 (7.4%)			
テンブホールディングス	35.7	75	133,125
カカコム	14	—	—
エムスリー	23.2	42.1	146,508
オリエンタルランド	1.6	—	—
リゾートトラスト	28.8	29	67,019
サイバーエージェント	1.7	—	—
楽天	30.5	—	—
リクルートホールディングス	—	34.5	131,617
合 計	株 数 ・ 金 額	2,919	2,508
	銘柄数<比率>	96	57 <98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,473,543	% 96.9
コール・ローン等、その他	208,500	3.1
投資信託財産総額	6,682,043	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,682,043,844
コール・ローン等	48,901,451
株式(評価額)	6,473,543,950
未収入金	119,247,153
未収配当金	40,351,290
(B) 負債	112,345,864
未払金	110,158,847
未払解約金	2,186,891
未払利息	62
その他未払費用	64
(C) 純資産総額(A－B)	6,569,697,980
元本	7,777,625,559
次期繰越損益金	△1,207,927,579
(D) 受益権総口数	7,777,625,559口
1万口当たり基準価額(C／D)	8,447円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,210,927,645円
期中追加設定元本額 487,195,830円
期中一部解約元本額 920,497,916円
また、1口当たり純資産額は、期末0.8447円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

日本株グロース・ファンド	977,557,185円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	530,058,012円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF（適格機関投資家限定）	73,714,363円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	6,196,295,999円
合計	7,777,625,559円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,207,927,579円です。

○損益の状況

(2015年12月11日～2016年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	62,751,819
受取配当金	62,743,460
受取利息	11,783
その他収益金	1,492
支払利息	△ 4,916
(B) 有価証券売買損益	△1,018,544,988
売買益	362,725,319
売買損	△1,381,270,307
(C) 保管費用等	△ 64
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 955,793,233
(E) 前期繰越損益金	△ 331,949,155
(F) 追加信託差損益金	△ 70,580,395
(G) 解約差損益金	150,395,204
(H) 計(D+E+F+G)	△1,207,927,579
次期繰越損益金(H)	△1,207,927,579

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

《第32期》決算日2016年6月10日

[計算期間：2015年12月11日～2016年6月10日]

「日本株バリュー・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第32期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第32期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	インデックス	期 騰 落	中 率		
	円	%		%	%	%	百万円
28期(2014年6月10日)	21,580	1.5	537.36	△ 3.4	98.1	—	7,557
29期(2014年12月10日)	24,459	13.3	605.49	12.7	97.9	—	7,293
30期(2015年6月10日)	29,619	21.1	723.70	19.5	97.9	—	8,112
31期(2015年12月10日)	27,272	△ 7.9	665.64	△ 8.0	99.2	—	7,238
32期(2016年6月10日)	21,402	△21.5	533.17	△19.9	98.0	—	6,593

- (注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2015年12月10日	円 27,272	% —	665.64	% —	% 99.2	% —
12月末	27,158	△ 0.4	664.31	△ 0.2	99.1	—
2016年 1 月末	24,391	△10.6	603.97	△ 9.3	98.9	—
2 月末	21,133	△22.5	531.20	△20.2	99.2	—
3 月末	22,175	△18.7	550.58	△17.3	96.5	—
4 月末	22,225	△18.5	547.08	△17.8	97.9	—
5 月末	22,539	△17.4	560.66	△15.8	98.0	—
(期 末) 2016年 6 月10日	21,402	△21.5	533.17	△19.9	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

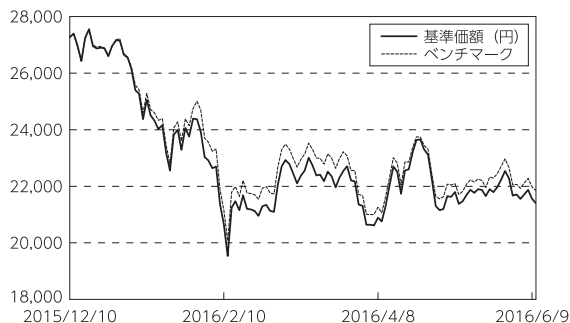
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ21.5%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックス) の騰落率(－19.9%)を1.6%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2016年2月中旬にかけては、中国経済の一層の減速懸念、米国の今後の利上げペース鈍化などを懸念した円高の進行、原油価格下落による産油国経済・財政の悪化懸念など多面的に不透明要因が強まったことや日銀のマイナス金利導入にもかかわらず円高が進行したことを受けて、投資家のリスク回避が急速に進み、国内株式市況は大きく下落しました。
- ・2月下旬から期末にかけては、産油国の減産協調への期待や各国の緩和的な金融政策への期待が相場の下支えとなる一方、世界経済減速への警戒や企業業績悪化への懸念も引き続き根強いことなどもあり、国内株式市況は一進一退の展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正PBR（株価純資産倍率）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね38銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、クレディセゾンやロームなど14銘柄を新規に組み入れました。また、オリックスや東洋ゴム工業など9銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-19.9%）を1.6%下回りました。パフォーマンスに影響した主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

◎業種

- ・証券、商品先物取引業：売買代金の低迷などを理由に期首からアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていた当セクターが軟調に推移し、ベンチマーク対比でプラスに寄与。

◎銘柄

- ・ファミリーマート：伊藤忠商事系のコンビニ大手で業界第3位。2016年9月にコンビニ4位のサークルKサンクスを傘下に持つユニーグループ・ホールディングスと経営統合予定。中食を中心とした商品力向上による既存店舗の売上増加などに期待し、期首より保有。商品力の向上やコストアからファミリーマートへの転換などによる売上増加が順調に進んでいることなどから株価は堅調に推移。

（マイナス要因）

◎業種

- ・海運業：修正PBRの面から割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていた当セクターが軟調に推移し、ベンチマーク対比でマイナスに影響。

◎銘柄

- ・第一生命保険：生命保険大手。海外企業の買収などによる成長加速や修正PBRの面でみた割安感の修正に期待し期首より保有。日銀のマイナス金利政策導入により、業績への悪影響が懸念されたことなどが株価に反映されマイナスに影響。
- ・イビデン：インテルMPUパッケージのシェア50%と最大手。修正PBRの面でみた割安感の修正に期待し期首より保有。PC市場縮小の業績への悪影響などが懸念されたことが株価に反映されマイナスに影響。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・東証第一部上場企業（除く金融、3月期決算企業）の2015年度決算は、年度後半に減速したものの増益を確保する底堅いものとなりました。業種別でみると、電気・ガス業、医薬品、建設業、情報・通信業などが経常増益寄与度で上位に入りましたが、卸売業、電気機器、鉄鋼、非鉄金属などが減益に影響し、非製造業の減速が大きくなりました。現時点で東証第一部上場企業の2016年度会社計画は増益を維持する計画ですが、非製造業の業績回復度合いについては今後の動向を注視していきたいと考えています。

◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率については、90%以上の水準を維持する方針です。組入銘柄については、実質的なPBRが割安で時価総額が大きい銘柄群の中から選択を行う方針です。
- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月11日～2016年 6 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 36 (36)	% 0.155 (0.155)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	36	0.155	
期中の平均基準価額は、23,270円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年12月11日～2016年 6 月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 6,400	千円 6,225,617	千株 5,764	千円 5,273,962

(注) 金額は受渡代金。

○ 株式売買比率

(2015年12月11日～2016年 6 月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,499,580千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,405,252千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月11日～2016年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,225	2,029	32.6	5,273	762	14.5

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	—	447

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,128千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,265千円
(B) / (A)	22.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
鉱業 (0.8%)				
国際石油開発帝石	59.4	58.6	51,802	
建設業 (1.7%)				
積水ハウス	—	56.6	108,955	
食料品 (1.6%)				
日本ハム	—	42	102,984	
キリンホールディングス	43.2	—	—	
パルプ・紙 (—%)				
日本製紙	41.6	—	—	
化学 (5.6%)				
三菱瓦斯化学	145	35	20,615	
J S R	—	24.8	38,316	
三菱ケミカルホールディングス	188.4	141.1	74,994	
D I C	212	—	—	
富士フィルムホールディングス	40.1	53.2	230,781	
医薬品 (2.1%)				
大塚ホールディングス	27.8	28.5	135,888	
石油・石炭製品 (2.0%)				
J Xホールディングス	144.2	305.6	132,019	
ゴム製品 (—%)				
東洋ゴム工業	3.8	—	—	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
日本電気硝子	99	127	62,357	
鉄鋼 (1.2%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	97.6	56.5	80,286	
非鉄金属 (1.4%)				
住友金属鉱山	144	82	91,922	
金属製品 (1.0%)				
S U M C O	—	80.9	61,403	
機械 (3.8%)				
アマダホールディングス	157.8	137	157,002	
N T N	—	264	85,536	
三菱重工業	188	—	—	
電気機器 (12.0%)				
イビデン	154.4	31.1	40,274	
日立製作所	—	351	170,410	
三菱電機	—	103	133,282	
ソニー	97.5	—	—	
T D K	—	10.7	67,838	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ローム	—	29.1	135,315	
リコー	231.6	249.6	225,888	
輸送用機器 (13.5%)				
豊田自動織機	35.9	28.9	129,761	
日産自動車	197.6	249.2	262,407	
いすゞ自動車	—	214.9	279,692	
トヨタ自動車	50.7	—	—	
N O K	47	—	—	
アイシン精機	31.1	46.1	202,148	
電気・ガス業 (2.8%)				
中部電力	—	58.6	91,884	
電源開発	18.7	33.2	90,436	
海運業 (4.1%)				
日本郵船	1,130	1,332	263,736	
情報・通信業 (7.5%)				
日本テレビホールディングス	32.8	99.1	176,001	
日本電信電話	32.6	65.4	308,622	
卸売業 (7.0%)				
伊藤忠商事	148	208.7	279,031	
三井物産	158.8	135.4	174,869	
小売業 (4.3%)				
ファミリーマート	21.9	46.6	280,066	
銀行業 (14.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	849.1	849.1	447,985	
千葉銀行	35	194	101,850	
みずほフィナンシャルグループ	2,636.9	2,197.3	358,819	
証券、商品先物取引業 (1.0%)				
野村ホールディングス	—	152.2	66,191	
保険業 (6.5%)				
MS&ADインシュアランスグループホール	—	32.4	94,284	
第一生命保険	273.8	249.1	322,584	
その他金融業 (2.8%)				
クレディセゾン	—	94	181,514	
オリックス	94.3	—	—	
不動産業 (2.2%)				
東京建物	154.4	106.4	143,214	
合 計	株 数 ・ 金 額		8,024	8,659
	銘柄数<比率>		36	41
				<98.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,462,971	% 96.4
コール・ローン等、その他	242,926	3.6
投資信託財産総額	6,705,897	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,705,897,508
コール・ローン等	70,776,486
株式(評価額)	6,462,971,630
未収入金	108,173,392
未収配当金	63,976,000
(B) 負債	112,515,586
未払金	112,288,924
未払解約金	226,516
未払利息	90
その他未払費用	56
(C) 純資産総額(A－B)	6,593,381,922
元本	3,080,684,884
次期繰越損益金	3,512,697,038
(D) 受益権総口数	3,080,684,884口
1万口当たり基準価額(C／D)	21,402円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,654,263,606円
 期中追加設定元本額 515,838,904円
 期中一部解約元本額 89,417,626円
 また、1口当たり純資産額は、期末21,402円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

日本株バリュー・ファンド	777,579,398円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	177,709,648円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF（適格機関投資家限定）	24,713,814円
日本株バリュー・ファンドVA	23,280,455円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	2,077,401,569円
合計	3,080,684,884円

○損益の状況 (2015年12月11日～2016年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	88,733,829
受取配当金	88,736,525
受取利息	8,463
その他収益金	652
支払利息	△ 11,811
(B) 有価証券売買損益	△1,668,277,109
売買益	95,224,909
売買損	△1,763,502,018
(C) 保管費用等	△ 56
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,579,543,336
(E) 前期繰越損益金	4,584,528,960
(F) 追加信託差損益金	625,654,868
(G) 解約差損益金	△ 117,943,454
(H) 計(D+E+F+G)	3,512,697,038
次期繰越損益金(H)	3,512,697,038

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第32期》決算日2016年6月10日

[計算期間：2015年12月11日～2016年6月10日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第32期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第32期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率	インデックス	期 騰 落 中 率			
	円		%		%	%	%	百万円
28期(2014年6月10日)	25,958		2.3	350.00	0.2	96.2	—	5,893
29期(2014年12月10日)	30,160		16.2	394.70	12.8	97.6	—	5,077
30期(2015年6月10日)	35,330		17.1	455.67	15.4	97.4	—	4,895
31期(2015年12月10日)	37,771		6.9	452.30	△ 0.7	96.1	—	5,149
32期(2016年6月10日)	39,551		4.7	416.93	△ 7.8	96.7	—	5,025

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2015年12月10日	37,771	－	452.30	－	96.1	－
12月末	38,949	3.1	456.42	0.9	95.9	－
2016年1月末	36,840	△2.5	426.20	△ 5.8	97.0	－
2月末	34,883	△7.6	391.25	△13.5	96.8	－
3月末	38,767	2.6	414.39	△ 8.4	96.5	－
4月末	38,962	3.2	410.24	△ 9.3	96.1	－
5月末	40,005	5.9	426.19	△ 5.8	95.5	－
(期 末)						
2016年6月10日	39,551	4.7	416.93	△ 7.8	96.7	－

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

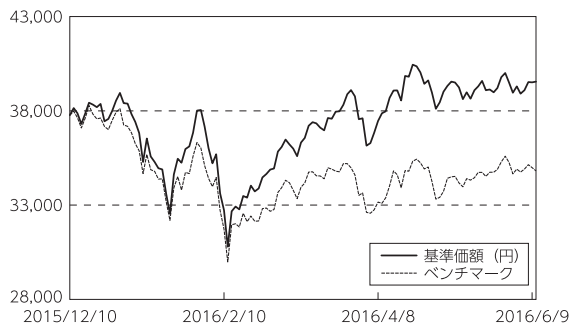
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス) の騰落率 (－7.8%) を12.5%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から横ばい圏で推移していましたが、2016年1月初旬から人民元安や中国経済指標の悪化、欧州の一部有力銀行の信用不安、為替市場で円高が進行したことなどから2月中旬まで下落基調が続きました。
- ・2月下旬以降、中国の追加金融緩和や米国の堅調な経済指標の発表、原油価格の上昇などから上昇基調が3月下旬まで続き、その後は一進一退の動きとなり期末を迎えました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行っています。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期では、畑作用除草剤の海外での拡大が期待されるクミアイ化学工業や紡績大手の東洋紡など、33銘柄を新規に組み入れました。また、航空機向け内装品を手掛けるジャムコや電子顕微鏡大手の日本電子など21銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－7.8%）を12.5%上回りました。
- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、銀行業の業種配分をアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としたことや、ソーせいグループやペプチドリームといった創薬ベンチャー企業などの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ソーせいグループ：同社が研究開発を進める医薬品のパイプライン（開発品群）に着目し、期首より保有しました。新薬開発時の臨床試験などの進捗に伴うマイルストーン収入、新薬が販売されたときのロイヤリティ収入がともに拡大する見通しとなり、株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ペプチドリーム：同社の持つ特殊ペプチドを用いた提携先製薬企業の創薬支援に着目し、期首より保有しました。国内外で共同研究開発契約を結ぶ製薬企業数が増加したことにより今後の事業拡大期待から株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・ジャムコ：世界的な航空需要の増加と同社が手掛けるシート事業の拡大に着目し、期首より保有しましたが、コストが想定以上に増加したことや、円高に推移したことが減益要因となったことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

- ・クミアイ化学工業：畑作用除草剤の海外での販売拡大に着目し期中より保有しましたが、国内販売は海外に反して低調な推移となったことや、円高に推移したことが減益要因となったことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・注目された2015年度企業決算や2016年度業績の会社予想は、事前に想定された通り総じて弱い内容だったものの、市場にネガティブサプライズを与える程ではなく、これまでの業績下振れは一旦マーケットに消化されたものと考えています。
- ・当面は業績予想の前提となる為替水準の落ち着きどころや為替以外の本業の収益力、米国の金融政策や大統領選の行方、英国のEU（欧州連合）離脱問題、日本の財政・金融政策、中国経済など、市場が注目する要因を見極める神経質な展開を想定しています。
- ・一方、日本の株式市場では、企業統治改革の進展や原油価格下落メリット、人手不足による賃金・投資への波及効果、財政・金融政策期待などのプラス要因も注目されており、割安なバリュエーション（投資価値基準）から判断した日本株の魅力度は引き続き相対的に高いと判断しています。
- ・企業収益の下振れや市場心理に落ち着きが戻れば、マイナス金利下の運用難から割安なバリュエーションや配当利回りに注目した株式市場への資金シフトなども期待され、市場は徐々に下値を切り上げる展開になるものと考えています。
- ・小型企業の中には、独自の技術革新や市場開拓により経済動向とは異なるトレンドで成長を継続する企業も多く存在し、今後もこうした企業への注目度は高まると思われます。また、人材の流動化により優秀な人材の起業や新興企業への経営参加の流れは継続しており、リスクに挑戦して新しい製品やサービスを創造する活力ある企業はますます増加するものと考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・独自の技術革新や市場開拓により新しい製品やサービスを創造する活力ある企業などを中心に、中長期的な成長性を有する企業に、バリュエーション面に配慮しつつ選別投資を継続します。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していきたいと考えています。
- ・今後も綿密な企業調査により、中期的な成長性の高い小型株式への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月11日～2016年 6 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 48 (48)	% 0.127 (0.127)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	48	0.127	
期中の平均基準価額は、38,067円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年12月11日～2016年 6 月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,298	3,058,843	2,321	3,353,618
		(154)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2015年12月11日～2016年 6 月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,412,462千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,851,911千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月11日～2016年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,058	656	21.5	3,353	817	24.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,415千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,499千円
(B) / (A)	23.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)			
サカタのタネ	—	8.4	20,790
建設業 (3.9%)			
日本アクア	—	106.8	40,584
ライト工業	105.9	45.3	49,150
九電工	—	30.7	99,928
食料品 (2.7%)			
亀田製菓	—	4.4	24,024
アリアケジャパン	6.1	7.1	46,363
ケンコーマヨネーズ	29.1	20.8	59,488
繊維製品 (3.0%)			
東洋紡	—	551	114,057
セーレン	—	29.5	32,361
化学 (6.6%)			
第一稀元素化学工業	10.4	—	—
保土谷化学工業	—	99	27,126
ダイキョーニシカワ	10.5	31.9	51,773
ミルボン	11.2	10.4	50,544
クミアイ化学工業	—	156.9	118,302
フマキラー	—	30	20,940
ニフコ	10	9.3	52,824
医薬品 (1.6%)			
そーせいグループ	11.1	1.1	23,166
ベプチドリーム	35.1	7.5	53,625
ゴム製品 (0.9%)			
ニッタ	22	16.3	42,608
ガラス・土石製品 (4.0%)			
ニチアス	61	117	98,397
ニチハ	68.4	62.3	97,748
金属製品 (1.3%)			
ジーテクト	29.9	—	—
東プレ	27.6	27.6	63,811
機械 (12.6%)			
三浦工業	78.5	11.4	27,610

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
島精機製作所	—	10.8	22,453
レオン自動機	—	38	23,484
瑞光	10.1	3.6	16,254
技研製作所	28.8	49.6	93,843
フロイント産業	51	42	56,070
TOWA	—	54.8	51,183
ローツェ	—	44.8	51,251
三菱化工機	163	—	—
アイチ コーポレーション	—	98.1	79,362
ダイフク	12.1	—	—
タダノ	—	74.8	72,780
竹内製作所	49.9	67	115,575
電気機器 (14.4%)			
ダイヘン	—	178	92,382
サンケン電気	147	162	57,672
日立国際電気	28	79.8	126,642
バイオニア	62	—	—
日立マクセル	—	14.5	22,649
本多通信工業	66.2	117.9	103,398
堀場製作所	—	17.9	91,469
エスベック	52.5	40.5	54,310
イリソ電子工業	—	11.9	73,304
新日本無線	72	—	—
レーザーテック	58	56.4	79,242
日本電子	104	—	—
輸送用機器 (2.7%)			
ユニプレス	16.6	33.7	65,310
東海理化電機製作所	17.8	10.4	18,220
エフ・シー・シー	29.4	24.9	48,256
ジャムコ	39.8	—	—
精密機器 (3.6%)			
ブイ・テクノロジー	15.1	—	—
東京精密	—	38	99,256
朝日インテック	28.6	4.1	22,263

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大研医器	22.5	7	5,831
CYBERDYNE	13.5	18.8	48,447
その他製品 (0.5%)			
ニホンフラッシュ	—	19	22,477
ヨネックス	7.7	—	—
陸運業 (1.3%)			
丸和運輸機関	18.5	20	64,700
情報・通信業 (4.9%)			
アイスタイル	43.1	26.3	22,696
ブイキューブ	29.8	26.2	34,217
フィックスターズ	13.9	—	—
日本ファルコム	30.5	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	9.2	3.1	19,282
J I G - S A W	1.6	—	—
アイサンテクノロジー	5.4	—	—
ワイヤレスゲート	—	10.8	21,664
GMOインターネット	27.6	—	—
アルファボリス	16.8	19.6	43,139
ゼンリン	13.5	—	—
S C S K	10.6	10.6	38,902
ミロク情報サービス	89.5	37.4	56,922
卸売業 (5.0%)			
シップヘルスケアホールディングス	25.2	16	50,960
ガリバーインターナショナル	130	67.3	69,924
日本エム・ディ・エム	145.4	156.4	123,868
岩谷産業	37	—	—
伊藤忠エネクス	23.4	—	—
小売業 (4.6%)			
ジュッピン	113.1	77	101,486
ホットランド	20.7	—	—
ゴルフダイジェスト・オンライン	58.4	103.4	98,850
ユナイテッドアローズ	—	6.6	20,922

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (1.3%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	—	6.4	21,024
GMOクリックホールディングス	—	55.2	40,903
不動産業 (3.4%)			
いちごグループホールディングス	—	94.1	39,239
オープンハウス	—	24.5	71,932
エヌ・ティ・ティ都市開発	41.3	51.1	54,728
サービス業 (21.3%)			
ネクスト	36.5	21.8	23,064
日本M&Aセンター	22	6.9	48,438
アイティメディア	—	64.9	54,256
タケエイ	48	48	49,968
エス・エム・エス	22	—	—
リニカル	—	30.8	67,144
ツクイ	58.2	46	77,234
エムスリー	57.8	13.8	48,024
J P ホールディングス	—	65.6	20,204
セブテーニ・ホールディングス	29.8	29.9	106,892
ケネディクス	—	47.2	18,974
クリーク・アンド・リバー社	139.2	158.6	75,493
エフアンドエム	50	59.4	59,340
エン・ジャパン	—	37.8	77,716
テクノプロ・ホールディングス	10	—	—
ジャパンマテリアル	48.8	13.1	47,946
ベクトル	39.5	30.4	100,168
ライドオン・エクスプレス	25.6	30.7	41,475
グローバルグループ	—	16.3	44,107
乃村工藝社	42.6	42.6	73,868
合 計	株 数 ・ 金 額	3,146	4,278
	銘柄数<比率>	74	86
			<96.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,858,294	% 90.4
コール・ローン等、その他	513,881	9.6
投資信託財産総額	5,372,175	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,372,175,873
コール・ローン等	120,239,469
株式(評価額)	4,858,294,000
未収入金	369,326,104
未収配当金	24,316,300
(B) 負債	346,503,707
未払金	346,263,244
未払解約金	240,095
未払利息	153
その他未払費用	215
(C) 純資産総額(A－B)	5,025,672,166
元本	1,270,672,256
次期繰越損益金	3,754,999,910
(D) 受益権総口数	1,270,672,256口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,551円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,363,391,416円
 期中追加設定元本額 155,093,880円
 期中一部解約元本額 247,813,040円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.9551円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ ジャパン・アクティブ・プラス	91,192,789円
日本・小型株・ファンド	733,433,894円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	34,768,829円
三菱ＵＦＪ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	4,835,247円
<ＤＣ>日本株スタイル・ミックス・ファンド	406,441,497円
合計	1,270,672,256円

○損益の状況

(2015年12月11日～2016年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	37,400,076
受取配当金	37,392,900
受取利息	22,038
その他収益金	682
支払利息	△ 15,544
(B) 有価証券売買損益	202,837,954
売買益	904,882,696
売買損	△ 702,044,742
(C) 保管費用等	△ 215
(D) 当期損益金(A+B+C)	240,237,815
(E) 前期繰越損益金	3,786,285,778
(F) 追加信託差損益金	414,572,261
(G) 解約差損益金	△ 686,095,944
(H) 計(D+E+F+G)	3,754,999,910
次期繰越損益金(H)	3,754,999,910

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。